

いかるが

No.93

議会だより

発行 斑鳩町議会
斑鳩町法隆寺西3丁目7番12号
電話 0745-74-1001
FAX 0745-74-1011
電子メール: gikai@town.ikaruga.nara.jp
発行人 議会議長 伴 吉晴
編集 広報発行常任委員会

平成29年(2017年)8月1日



▲ 斑鳩大塚古墳(法隆寺南1丁目)

5月臨時会・6月定例会

- こんなことが決まりました ②ページ
- 政府関係機関に決議を送付しました ③ページ
- 住民懇談会を開催しました ③ページ
- 7人の議員が一般質問を行いました ④ページ
- 委員会のうごき ⑨ページ

5月臨時会 6月定例会では こんなことが 決まりました

平成29年第2回臨時会が5月8日に開かれ、議員の役員選出のほか、下記の事項について審議しました。

また、平成29年第3回定例会が、6月2日から6月21日までの20日間の会期で開かれ、斑鳩町の花及び鳥の制定についてなど9議案を可決・承認・同意、人事案件14件について同意し、報告案件4件について報告を受けました。

最終日には、決議1件を発議しました。

それぞれの結果は、下記のとおりです。

5月臨時会の案件		結果
その他	斑鳩町ゼロ・ウェイスト宣言(斑鳩まほろば宣言・斑鳩まほろば行動宣言)の制定について	満場一致で可決
条例	町長専決処分について承認を求めることについて(斑鳩町町税条例の一部を改正する条例について)	満場一致で承認
	町長専決処分について承認を求めることについて(斑鳩町都市計画税条例の一部を改正する条例について)	
	町長専決処分について承認を求めることについて(斑鳩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	
予算	町長専決処分について承認を求めることについて(平成28年度斑鳩町一般会計補正予算(第6号)について)	満場一致で承認
	議会の委任による町長専決処分の報告について(平成29年度斑鳩町一般会計補正予算(第1号)について)	報告

?用語解説?
専決処分
議会が議決すべき事件について、議会を召集する暇がない等、法律で定められた事由に該当する場合や、議会の議決によって委任された場合に、町長が議会に代わって当該事件を処分すること。

6月定例会の案件		結果
その他	斑鳩町の花及び鳥の制定について	満場一致で可決
	斑鳩町子育て応援宣言の制定について	
条例	斑鳩町一時預かり事業の実施に関する条例について	満場一致で可決
	斑鳩町保育の実施に関する条例の一部を改正する条例について	
予算	平成29年度斑鳩町一般会計補正予算(第2号)について	満場一致で可決
	平成29年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	
	町長専決処分について承認を求めることについて(平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について)	満場一致で承認
契約	平成29年度史跡中宮寺跡整備工事請負契約の締結について	満場一致で可決
同意	斑鳩町農業委員会の委員の認定農業者過半数要件の例外規定適用について同意を求めることについて	満場一致で同意
人事	斑鳩町農業委員会の委員の任命について同意を求めることについて(その1)~(その14)	満場一致で同意
報告	平成28年度斑鳩町継続費繰越計算書の報告について(公共下水道事業特別会計)	報告
	平成28年度斑鳩町繰越明許費繰越計算書の報告について(一般会計)	
	平成28年度斑鳩町繰越明許費繰越計算書の報告について(公共下水道事業特別会計)	
	平成28年度斑鳩町文化振興財団事業報告について	
発議	核兵器廃絶を求める決議について	満場一致で可決

中川靖広氏、中西和夫氏、池元秀次氏、大東実加氏、岡田功氏、総谷文敏氏、紀啓治氏、澤田昌巳氏、清水正夫氏、辰巳昭清氏、畑中敏彦氏、福田武二郎氏、松井清浩氏、宮崎亮氏を選任することに同意

3ページに決議文

議会の議案書を閲覧できます

議会に上程された議案書は、役場3階の議会事務局で閲覧することができます。それぞれの議案について、詳しく知りたい場合は、役場3階の議会事務局までお越しください。
議会事務局 ☎74-1001 内線302

政府関係機関に 決議を送付

6月定例会では、議員から提案された決議が可決され、政府関係機関に送付しました。

核兵器廃絶を求める決議

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現することは、唯一の被爆経験国である日本はもとより、人類共通の願いである。

しかしながら、今なお1万数千発の核兵器が現存するとされ、核実験を実施している国もあることから、人類は大きな脅威にさらされ続けている。また、民族、宗教、経済的利害の対立などにより、世界各地で武力行使が行われており、核兵器の拡散も懸念されている。

こうした中で、広島、長崎の被爆者を先頭に核兵器の非人道的残虐性を告発してきた日本の市民運動が大きな役割をはたし、核兵器廃絶を求める世論は世界を動かしている。

そこで、昭和60年に斑鳩町非核平和宣言をおこなった斑鳩町議会としても、全人類の幸福と世界の恒久的平和の実現を目指すため、核兵器廃絶を関係諸国に対し強く求めるものである。

以上、決議する。

平成29年6月21日

奈良県斑鳩町議会

住民懇談会を 開催しました

議会活動の充実を図り、皆さまのご理解を得るために、町内の各種団体等の皆さまとの懇談会を開催しています。

4月5日に、斑鳩町シルバー人材センターと懇談会を開催しましたので、その概要をご報告します。

懇談会のテーマ

シルバー人材センターの現状と今後について

主な内容・ご意見

シ…シルバー人材センター
議…議員

シ 空き家や空き地の管理を町から委託を受けることはできませんか。

議 シルバー人材センターの意向を担当委員会等で町にお伝えし、各議員が取り組むことはできます。

議 シルバー人材センターの役員に町の職員に入ってもらうことは考えられますか。

シ 理事になってもらうように要望していますが、実現していません。来年の役員改選時にあらためて要望したい。

シ 古墳など傾斜のある場所の草刈りで、高低差を考慮した面積で金額設定をしてもらえるようにできませんか。

議 傾斜は考慮して面積は出

されていますが、作業のしやすさなどは考慮されていません。作業しにくい場所は、草刈りの単価を上げるよりも、運搬費、梱包費などの見積もりを出されたほうがよいのでは。

議 町と折衝する段階できちんと単価をアップした見積もりを伝えているのですか。

シ 昨年度は単価アップで見積もりを出しましたが、町に受け入れてもらえませんでした。

シ 家具の移動や電球の取り換えなどの分野を進めるためにも、民生委員などからニーズを把握したり、橋渡しをしてもらう仕組みが必要。

議 シルバー人材センターができることや、目安となる金額について、広報紙で紹介されてはどうか。

(平川議員記)



一般質問 Q &A

6月定例会での一般質問は、6月8日・9日の両日、7人の議員が行いました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

2日間で、延べ4人の方が傍聴に来られました。

まちづくり 連携協定について



平川 理恵 議員

議員 県と市町村が協働してまちづくりを進める「まちづくり連携協定」について、事業の内容と県内の締結状況をお聞かせください。

都市建設部長 駅や病院、社寺、公園などの拠点を中心としたまちづくりを進め、機能の充実・強化を図るため、県と市町村が連携協定を締結し協働でプロジェクトを実施しようとするものです。プロジェクトの進捗に合わせて段階的に包括協定、基本協定、個別協定があり、県からは技術的、財政的な支援が実施されます。県内では包括協定は21市町村48地区、このうち基本協定は9市町村21地区、さらに個別協定は5市9事業と聞いています。

議員 本町においてはどのよ

うに考えていますか。

都市建設部長 奈良県とのまちづくり連携協定の仕組みが当町のめざすまちづくりの施策の実施に有効であると判断できるものであれば活用してまいりたいとかがえており、昨年度からJR法隆寺駅周辺から法隆寺門前地区にかけての範囲で、奈良県と協議を行っています。

地域防災計画について

議員 昨年度、策定していただきました地域防災計画についておうかがいします。計画の中に、自ら避難が難しい者の避難の支援、安否の確認をするための避難行動要支援者名簿を作成するとありますが、この対象と作成状況、災害時における支援のあり方についてお聞きします。

健康福祉部次長 避難行動要支援者の範囲は、要介護3から5、身体障害者手帳の第1種の1級、2級、療育手帳のA1、A2、精神障害者保健福祉手帳の1級、障害者総合支援法によるサービスを受けた難病患者で、対象者数は923人となっています。今後、避難行動要支援者避難支援プラン、いわゆる全体計画を策定し、名簿の外部提供に向けた同意方法や支援方法を検討してまいります。

その他の質問

・中学校の部活動について

議員 就学援助は、児童・生徒の家庭が生活保護を受給するなど経済的に困窮している場合、学用品費や給食、修学旅行などの一部を市町村などが支給し、国がその2分の1を補助する制度です。しかし、これまで、新入学に必要なランドセルなどの学用品の費用については支給されるものの、国の補助金交付要綱では、国庫補助の対象を小学校入学前を含まない「児童又は生徒」

「新入学児童生徒学用品費」の 入学前支給を



奥村 容子 議員

の保護者としていたため、その費用は入学後の支給となっていました。

今般、文部科学省はその「要保護児童生徒援助費補助金要綱」を平成29年3月30日付けで改正することにより、就学援助要保護児童のランドセルの購入等「新入学児童生徒学用品費」の単価を従来の倍額にし、その対象者に、新たに就学予定者を加えました。しかし、この措置は、要保護児童生徒に限ったものであり、今回、準要保護児童生徒は対象になっていません。

斑鳩町の要保護児童生徒数は26人、準要保護生徒数は242人、その割合はおおよそ1対10となります。今回の国における改正の趣旨及び斑鳩町の準要保護児童生徒の現状を考えた場合、斑鳩町でも、平成30年度から、準要保護児童生徒に対する「新入学児童生徒学用品費」の入学前からの支給について実施できるような準備を進めてはいかががでしょうか。

教育長 去る3月31日、国の要保護児童生徒援助費補助金交付要綱において、小学校へ

の入学開始前の新入学児童学用品費の支給についても補助対象とできるよう、同交付要綱の一部改正が行われ、平成30年4月の就学予定者から適用されることとなりました。

このように、要保護児童生徒への新入学児童学用品費の支給については、国の一定の方針も示されたことから、本町の準要保護児童生徒への新入学児童学用品費についてもこの改正に準じて、平成30年4月の就学予定者から適用できるように検討してまいります。



その他の質問

・町独自の婚姻届を作成することについて。

認知症高齢者やご家族を支える斑鳩づくり



小林 誠 議員

議員

斑鳩町の高齢化はますます進んでいくことから、認知症の人をいかに支えていくかは、地域福祉における重要なテーマであり、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」実現が喫緊の課題だと考えます。斑鳩町の現状と将来の予測について。

斑鳩町における認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数(平成28年度)

区分	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M
人数	97	118	130	33	62	22

軽度 ←————→ 重度

※高齢者 8326人 高齢化 29.5% (平成29年3月末現在)

健康福祉部長 平成27年に策定の第6期斑鳩町介護保険事業計画策定の際の推計値では、認知症日常生活自立支援度Ⅱ以上の認定者数は平成28年度で約700人、平成37年度で約1000人の推計値。しかし、平成26年度では566人、平成28年度では462人と減少しています。

議員 平成28年度の認知症高齢者の日常生活自立度の一番重度のランクM、この判定基準は精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ専門医療を必要とする方々で22名、次に重度のランクⅣだけでも、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎

通の困難さが頻繁に見られ常に介護を必要とする方々が62名。今後、団塊の世代の人口数から考えると増えると予測できます。啓発活動に使用している「認知症ケアパス」や「高齢者福祉ガイドブック」の存在を知らない住民が多い。認知症患者やご家族を支える地域づくり、その啓発活動ができていないのか、自問自答しながら活動していただきたい。斑鳩町の徘徊高齢者、家族サービス事業の利用状況と新たなサービスの創設について伺います。

健康福祉部長 GPS端末を貸出し、徘徊された場合に早期に発見できるサービスの利用者は、平成28年度で1名です。その他の事業については調査研究してまいります。

議員 三郷町では登録コードの付いたキーホルダーや奈良市ではQRコードのシールを無料配布するなど、手軽に利用できるサービスがあります。

現在のサービス利用者1名の現状。手軽にかけがえのない家族のために利用できる事業の創設をお願いします。

農業の未来



宮崎和彦 議員

議員 農業後継者の現状について。

都市建設部長 農家には、大きく分けて専業農家と兼業農家があり、専業農家は、脆弱な経営基盤による後継者不足と高齢化が課題であり、兼業農家では、核家族化に加え農業以外の仕事形態が変わり農業と仕事を両立していけないことなどの課題を抱えていることから、国の示す食料・農業・農村基本法では、効率的かつ

安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目指しているところでは、

議員 農業後継者育成の支援について。

都市建設部長 効率のかつ安定的な農業経営を目指している担い手として、「認定農業者」、将来認定農業者となると見込まれる「認定新規就農者」、将来法人となることが見込まれる「集落営農」などには、融資、出資、集落営農の法人化に対する助成等の支援があります。

また、新規就農者については、農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進的農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について年間150万円を最長2年間給付する「農業次世代人材投資資金準備型」や新たに独立・自営就農する45歳未満の農業者に対して、年間150万円を最長5年間給付する「農業次世代人材投資資金経営開始型」、また、農業用機械や農業用施設の導入の際には、購入金額の

30%を補助する「経営体育成支援事業」等、国の助成制度により町内の担い手に対して支援を行っているところでは、

また、農作物の栽培技術の支援としまして、現在農業委員会が中心となり行っている実証展示圃において、従来栽培していた黒米・そば等に加工し、J-Aの加工施設へ納めるという新たな取組みを行ったところであり、これら実証展示圃での栽培は、より高い生産性と収益性を目指しながら行っている活動であり、農業委員が自ら培った技術を農業者へ広めていくという活動も行っているところでは、



議会の日程

事情により開催しない場合もありますので、議会議務局にお問い合わせください。

閉会中の委員会

- 8月16日(水) 建設水道常任委員会
- 17日(木) 厚生常任委員会
- 22日(火) 総務常任委員会
- 25日(金) 議会運営委員会

9月議会の予定

- 9月1日(金) 本会議初日
(委員長報告、提案説明、議案上程)
広報発行常任委員会
- 6日(水) 一般質問
- 7日(木) 一般質問
- 11日(月) 決算審査特別委員会
- 13日(水) 決算審査特別委員会
- 14日(木) 決算審査特別委員会
- 15日(金) 建設水道常任委員会
- 19日(火) 厚生常任委員会
- 20日(水) 総務常任委員会
- 21日(木) 議会運営委員会
- 26日(火) 本会議最終日(委員長報告、討論、表決)

議場は、役場3階です。
すべて傍聴できます。

開会時間は、午前9時を予定しています。
(広報発行常任委員会は本会議終了後)

日程・時間は、一部変更になる場合があります。
詳しくは議会議務局にお問い合わせください。

議会議務局 ☎ 74・1001 内線302

若い世代と高齢者施策の 予算配分についての 今後の方針



小村 尚紀 議員

議員 一般財源ベースで子育て施策にかかっている費用についてお尋ねします。

住民生活部長 11億513万8千円となっています。

議員 一般財源ベースで高齢者にかかっている費用についてお尋ねします。

住民生活部長 8億6838万4千円となっています。

議員 子育て施策と高齢者施策の費用について平成24年度の決算の数字と平成29年度予算の数字を比べて対象者を人口で割った一人当たりの一般財源でどのように変化しているのかお示しください。

健康福祉部次長 子育て施策では、一人当たり28万4千円であり、7万7千円の増で、伸び率は37.2%の増となっています。高齢者施策では一人

当たり10万4千円であり、2万円の増で、伸び率は23.8%となっています。

議員 この5年で少し子育て施策に重点をおいていたという感じがわかりました。続いて、子育て施策、高齢者にかかる費用が近年とも増加傾向です。平成24年度と27年度の決算額をみても3986万7千円の支出増。今後、一般会計でも財政調整基金を取り崩す見通しがされています。また、町税収入、地方交付税の増収も期待できません。そういった中で、今回、高齢者施策、子育て施策で比較させてもらっていますが、今後、施策として優先順位をつけるならどちらの世代なのかをお尋ねします。

町長 優先順位となりますと



そのときで変わっていきますから、情勢を十分判断して、今、現状は先ほど小村議員おっしゃいましたように小中学校の空調については全力を尽くしていきたいと。そして高齢者には、持続、継続をしていくということで、優待カード等いろいろな関係を継続していきたいと思っています。
議員 私の理解ですとこれからもこのようなバランスで予算配分を行うというふうに理解しました。町長は、そのとせるといことですので、今後、委員会等で方向性をお示しいただきたいと思えます。

通学路の安全対策を



木澤 正男 議員

設置して車道と歩道を分離する安全対策を行うべきではないでしょうか。

都市建設部長 歩道を設置する場合には、歩行者だけでなく車いす等の通行も考えると2メートル以上の幅を確保することが望ましいのですが、町道308号線については、道路幅が狭いところでは5メートル50センチしかありません。車両がすれ違いできる車道の幅を確保しようと思うと、車道と歩道を分離するのは難しいと考えています。

考えられる対策としては、いくつかありますが、現在、通学路として利用されている西側の路側帯を緑色に着色し、ドライバーに通学路であることを視覚的に認識していただくグリーンベルトの設置が有効ではないかと考えており、関係機関とも協議を行い、実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。

議員 現在できる対策は進めていただくべきだと考えますが、ドライバーへの啓発だけでは弱いと思います。

やはり、きちんとガードレール等を設置し車道と歩道を分

議員 目安4丁目から新家地区付近までの通学路（町道308号線）は、県道大和高田・斑鳩線の裏道として、特に朝の通勤時間帯には車がすごいスピードを出して通学児童の横を走行することがあり、地域の保護者からは、より一層の安全対策を求める声があります。

全国的には通学児童の列に車が突っ込むなどの事故が起きており、ガードレール等を

離することが必要だと考えます。歩道の幅をもう少し狭くするなどして対応できないのか、研究・検討していただくよう要望します。



▲グリーンベルトが設置された通学路(五丁)

その他の質問

- ・新家地区付近から踏切を超えた三代川沿いの通学路の安全対策について
- ・東幼稚園付近の通学路の安全対策について
- ・イッポ川交差点(信号含む)の安全対策について
- ・国民健康保険の県単位化と当町の国民健康保険事業特別会計の今後について
- ・奨学金制度の創設について

歩道の安全対策について



濱 真理子 議員

議員 歩道の設置基準、形態・段差等についての現況と子どもやお年寄り、妊婦やベビーカー、車いすなどへの配慮についてお答えください。

都市建設部長 国道・県道の幹線道路に歩道設置がされています。町道では主要路線に状況に応じて設置しています。

町条例では歩道幅員2メートル以上を基本としています。段差は極力ない構造とすべくに努めています。横断勾配(歩道を横切る傾き)は2%を標準としています。

議員 県道王寺三郷斑鳩線の竜田工業前の急勾配の歩道では、つまづきや転倒があり、不安からこの箇所では車道にはみ出して通行する方もいま

す。通学路でもありますが、町の認識はいかがですか。

都市建設部長 この歩道は奈良県郡山土木事務所の管理です。竜田工業には歩道設置時に協力していただきました。しかし、会社敷地と道路の高低差が大きく現況の構造となりました。この場所の横断勾配は17.5%です。



▲竜田工業前の歩道

議員 県道でも、通行するの

は町民です。住民の声を聴き、県や国に対してしっかりと意見・要望を示すべきではありませんか。

都市建設部長 難しい事案ですが、町からも郡山土木事務所に要望を伝えます。

認知症サポーターの充実を

議員 認知症サポーター養成講座の現況はいかがですか。

健康福祉部長 4年間で合計346名の受講でした。民生委員、小地域福祉会その他に、団体や一般住民の受講です。

議員 お年寄りと同居されている子どもなどにもぜひ受講してほしいです。小中学校での研修をご検討ください。

健康福祉部長 教育委員会と協議します。

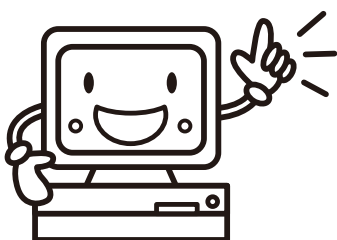
議員 受講者に配布している「オレンジリング」を医療・介護従事者、町職員などのサポーター適格者にも広げ、日常に着用する取り組みを広げよう求めます。

健康福祉部長 検討します。

その他の質問

・私道整備の補助について

議会だよりと会議録(本会議、委員会)が斑鳩町ホームページで閲覧できます。



斑鳩町ホームページ (<http://www.town.ikaruga.nara.jp>)で、斑鳩町議会をクリックしてください。No.52(平成19年5月1日発行)以降の議会だよりと平成23年5月以降の会議録が閲覧できます。

建

設水道常任委員会

6月9日、全委員出席のもと委員会を開催し、本会議より付託を受けました議案及び継続審査案件等の審査を行いましたので、その主な内容と結果について報告します。

委員会付託議案

◎同意第9号 斑鳩町農業委員会の委員の特定農業者過半数要件の例外規定適用について

農業委員会等に関する法律により、農業委員の任命に当たっては、認定農業者等の数が農業委員の過半数を占めることと規定されていますが、過半数を占めることを要しない例外として、農業委員会等に関する法律施行規則において、農業委員の少なくとも4分の1を、認定農業者等または、認定農業者等に準ずるものとするところから、認定農業

者過半数要件の例外規定を適用することについて、議会の同意を求めるものであるとのことでした。委員より、認定農業者等に準ずる者に当てはまる規定などについて、若干の質疑があり、それぞれ理事者より答弁されています。(結果) 満場一致で同意



継続審査案件

○都市計画道路の整備促進に関することについて

いかるがパークウェイの岩瀬橋西詰めから三室交差点までの工事進捗は、先月から既に現地測量作業・沿道の建物の家屋調査が行われており、こうした作業は6月中旬には、めどが付き、現地工事に着手していくと聞いています。

町としても、現地周辺の安全対策にも十分注意をはらいながら調整を行ってまいりたいと考えていると説明がありました。また、他に、事業区間の延伸について、事業促進要望活動についてなど、さらに今後の継続的な事業進捗に向け、奈良県土木マネジメント部長及び、奈良国道事務所長と町長が面談され、いかるがパークウェイ整備促進についての要望をされており、今後、近畿地方整備局や国土交通省に對しても事業促進に係る要望活動を行ってまいりますとの報告がありました。

委員より、現在の事業進捗・事業延伸部・事業予定見込みなど、若干の質疑があり、それぞれ理事者より答弁されています。

○JRR法隆寺駅周辺整備事業に関することについて

駅周辺整備については、市街地整備の手法、アクセス道路のルートの見直しの検討など、県とも、その効果・可能性について協議・検証を行っており、奈良県と市町村の連携協定も、その手法の1つとして協議を重ねており、他の取り組みを進められている事例などの情報収集を行っているが、協議の熟度を高め、今後、連携協定の締結を視野に協議を深めていこうと考えているとの報告がありました。

料で35万円、公有財産購入費で185万6千円の増、都市計画費の都市計画総務費で、法隆寺門前バス停留所移設工事に伴う委託料で50万円、工事請負費で350万円の増、住宅費の住宅管理費で興留東団地において新たに1件の退去があり、解体工事のための工事請負費の272万2千円の増額をお願いするものでありますとの報告がありました。

委員より、若干の質疑があり、それぞれ理事者より答弁されています。

その他

今回新たに農業委員の体制が変わるにあたり、
・ 農業委員への応募人数について
・ 評価基準について
・ 評価委員会メンバーなどについて

などの質疑があり、それぞれ理事者より答弁されています。

各課報告事項

○平成29年度斑鳩町一般会計補正予算(第2号)について

歳出の、道路新設改良費で、宅地造成が計画されている箇所において、町道拡幅のための事業用地確保のため、委託

(井上委員長記)

6月13日に、全委員出席のもと、本会議から付託を受けた4議案と継続審査案件について審査しました。その主な内容について報告します。

厚生常任委員会

委員会付託議案

◎議案第20号 斑鳩町子育て応援宣言の制定について

斑鳩町子ども・子育て支援事業計画の基本理念に掲げる、「親と子の笑顔きらめく子育て応援のまちづくり」の実現に向け、子どもの育ちを支え、子育てを応援するまちづくりを推進する基本姿勢を明確に内外に発信するため、応援宣言を制定するものです。

(結果) 満場一致で可決

◎議案第21号 斑鳩町一時預かり事業の実施に関する条例について

現在、要綱により運用を行っている保育園での一時預かり事業の適正化を図るため条例化するもので、事業の内容についての変更はありませんでした。

(結果) 満場一致で可決

◎議案第22号 斑鳩町保育の実施に関する条例の一部を改正する条例について

一層の子育て支援の推進を

図るため、子ども・子育て支援法施行令が改正されたことに伴い、改正内容に準じて所要の改正を行うものです。

(結果) 満場一致で可決



◎議案第24号 平成29年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について

平成29年度の前期高齢者納付金及び介護納付金の請求額が、それぞれ当初予算額を上回ったことから、増額の補正をするものです。

(結果) 満場一致で可決

継続審査案件

◎環境保全及びごみ減量化・資源化の推進に関すること

ついで

平成28年度の廃棄物・資源物の排出量について。

平成28年度の家庭系廃棄物は、平成27年度の排出量を下回っており、その量は5%、約150t減少の約2984t。(1tあたり直接処理費約6万3700円)

国民1人1日あたり939gのごみ排出量に対し、斑鳩町の住民1人1日あたりのごみ排出量は747g。また、ごみ資源化率の全国平均が20.4%に対し、斑鳩町では54.9%でした。

号) ついで

・国の幼児教育の段階的無償化の取組みに関する補正(低所得者等の保育料負担軽減措置)

・斑鳩黎明保育園の増築に関する交付金の増額
・西和衛生試験センター組合の解散に伴う残余財産の受入れ(1181万1千円)

◎住民票の写し等の宅配サービスについて

一人で外出することが困難な高齢者等への支援として、各種証明書を自宅に届けるサービスを平成29年7月3日から実施します。

各課報告事項

◎斑鳩町一時預かり事業の実施に関する条例施行規則について

斑鳩町一時預かり事業の実施に関する条例の施行に伴い、一時預かり事業の内容、利用定員、実施時間及び休業日等必要な事項を定めるものです。

◎市町村国保の県単位化に関する取組について

平成30年4月からの県単位化に向けてのスケジュールや3月に税率改正の条例改正を行う予定であることの報告でした。

◎健康マイレージについて

(小林委員長記)

◎議案第23号 平成29年度斑鳩町一般会計補正予算(第2



総務常任委員会

6月14日、全委員出席のもと委員会を開催し、本会議からの付託案件3議案と所管事務の報告事項を慎重に審議、審査しましたので、その主な内容を報告します。

なお、付託案件につきましては、すべて満場一致で可決すべきものと決しました。

委員会付託議案

◎議案第19号 斑鳩町の花及び鳥の制定について

町の花さざんかに加えてつばきを、町の鳥にいかるを制定することです。

◎議案第23号 平成29年度斑鳩町一般会計補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれに2984万1千円を追加し、歳入歳出それぞれ90億3114万8千円とするもので、資料により説明がなされました。

◎議案第25号 平成29年度史

は、2021年の聖徳太子1400年御遠忌に向けて機運の醸成を図っていくなかで、聖徳太子をテーマにした新たな形で日本遺産について検討したいと考え、太子道日本遺産認定推進協議会を退会したとの報告がなされました。

委員より、太子道日本遺産認定推進協議会からの退会に関して、推進協議会への参加の経緯について。

跡中宮寺跡整備工事請負契約の締結について

史跡中宮寺跡整備の最終年度の工事は、株式会社青山組が1億7988万3720円で落札したとのことです。

委員よりそれぞれの案件について、若干の質疑がいたされました。

継続審査案件

○斑鳩町における歴史的史跡等の発掘調査、整備保存に関することについて

4月の太子道にかかる日本遺産認定の見送りの通知後、町内部で検討した結果、今後

がなされました。

○平成28年度斑鳩の里観光案内所(法隆寺iセンター)及び斑鳩町観光自動車駐車場指定管理者事業報告について

観光自動車駐車場の利用については、バスは3419台、乗用車は2万2009台であり、収入額は、2133万5800円とのこと。斑鳩の里観光案内所については、入場者数は5万7816人で、2階の多目的ホールの利用回数は181回とのことです。

○大和川の氾濫に備えた避難訓練の実施について

7月9日に、大和川の氾濫に備えた避難訓練を斑鳩南中学校において実施することです。



▲大和川の氾濫に備えた避難訓練の様子

○まちあるき拠点用地の購入について

法隆寺1丁目地内の土地を契約金額9422万4880円で購入したとのことです。

○その他の報告

・いかるがホールにおいて、町制70周年記念式典を9月9日10時より、いかるがホール20周年記念フェスタを、同日午後、開催予定。

・8月7日、こども模擬議会の開催予定。

・飯島町・斑鳩町友好都市20周年記念コンサートを8月19日に開催予定。

・電子図書館サービスの5月末までの2か月間で登録者数は100件、貸出数は236件とのことです。

その他

委員より、消防コミュニティセンターの簡易の椅子の数量の増加についての町民からの要望への対応について、質疑がいたされ、理事者より、一定の答弁がなされました。

(嶋田委員長記)

議会の新しい構成をお知らせします

5月8日に議会役員等の選任を行いました。新しい議会の構成は下記のとおりです。

総務常任委員会

委員長 嶋田 善行
副委員長 奥村 容子
委員 宮崎 和彦
〃 小林 誠
〃 小村 尚己
〃 木澤 正男

町の総合計画や行政改革、防災計画、コミュニティ、まちづくり、観光イベント、町営駐車場、商工業、文化振興財団、財政計画、財産管理、町民税、固定資産税、小・中学校、幼稚園、生涯学習に関する事等についての調査や、議案・請願等の審査をします。

議会運営委員会

委員長 木澤 正男
副委員長 小村 尚己
委員 小林 誠
〃 平川 理恵
〃 嶋田 善行
〃 中西 和夫
〃 奥村 容子

定例議会の会期、議事日程や議事進行に関する事、請願・陳情の処理に関する事、意見書の提出等議会の対外的問題に関する事等、その他議会運営上必要と認める事項や、他の委員会に属さない事項の審査、調査をします。

議長 伴 吉晴
副議長 坂口 徹
監査委員 中川 靖広

議会を傍聴してみませんか!



本会議・委員会の開催日程は6ページをご覧ください。

広報発行常任委員会

委員長 濱 眞理子
副委員長 坂口 徹
委員 宮崎 和彦
〃 平川 理恵
〃 嶋田 善行
〃 井上 卓也

議会広報の編集、発行に関する事務をします。

建設水道常任委員会

委員長 井上 卓也
副委員長 小村 尚己
委員 中川 靖広
〃 中西 和夫
〃 坂口 徹
〃 木澤 正男

道路、河川、橋梁、町営住宅、農業、建築開発に伴う各種規制、屋外広告、公園・緑地、駅前整備、都市計画道路、公共下水道、上水道に関する事等についての調査や、議案・請願等の審査をします。

厚生常任委員会

委員長 小林 誠
副委員長 平川 理恵
委員 中川 靖広
〃 中西 和夫
〃 濱 眞理子
〃 奥村 容子

保健事業、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、介護保険、国民健康保険、ごみ問題、環境対策、住民登録・戸籍に関する事等についての調査や、議案・請願等の審査をします。

編集後記

猛暑日から始まった梅雨は夏日と激しい雨を繰り返しました。「男性的」という表現は今日ではもう死語なのでしょう。日本では台風「伊勢湾台風」室戸台風」などの通称がありますが、アメリカ

リカのハリケーンには女性の名前がついています。「女性的」なのでしょうか。7月には斑鳩町での避難訓練が行われました。災害備蓄品には女性用の品目も加えられています。

男女共にお互いを思いやるのは困った時こそ必要ですね。

(濱委員長記)



▲広報発行常任委員会